

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 オリジン電気株式会社

上場取引所 東

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柏木 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 榎本 富士男

TEL 03-3983-1192

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	11,383	△43.5	△1,201	—	△1,169	—	△4,042	—
21年3月期第2四半期	20,155	—	1,699	—	1,790	—	382	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△121.02	—
21年3月期第2四半期	11.44	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	33,588	15,554	39.1	392.71
21年3月期	37,729	19,223	44.5	502.47

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 13,118百万円 21年3月期 16,786百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4.00	—	1.50	5.50
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,500	△21.3	△500	—	△500	—	△3,700	—	△110.76

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	33,499,931株	21年3月期	33,499,931株
---------------------	-------------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	94,812株	21年3月期	92,546株
-----------	-------------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	33,406,365株	21年3月期第2四半期	33,416,891株
----------------------	-------------	-------------	-------------	-------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、世界的な景気対策に支えられ、生産の持ち直しや輸出の進展など一部には景気底入れの兆しが見え始めました。しかしながら、企業の生産活動は低調な水準に留まり、個人消費や設備投資の足取りは重く、景気回復の持続には不安を残す、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、デジタル機器関連や自動車関連分野などで市場の回復が見られました。一方、電源機器やシステム機器関連では設備投資の冷え込みにより、引続き受注が低調に留まり、また、販売面での競争激化による一層の低価格化など厳しい状況となりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は113億8千3百万円（前年同期比43.5%減）となりました。

損益面におきましては、営業損失12億1百万円（前年同期は16億9千9百万円の営業利益）、経常損失11億6千9百万円（前年同期は17億9千万円の経常利益）、さらに特別損失の製品補償費5億6百万円、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額20億5千6百万円の計上などにより、四半期純損失は40億4千2百万円（前年同期は3億8千2百万円の四半期純利益）となりました。

当社グループにおける各事業の第2四半期連結累計期間の概況は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

電源機器は、半導体・液晶ディスプレイなどの製造設備向けUV・光源用や成膜用高電圧電源が市場の設備投資抑制の影響を受け大幅な減収となり、また、通信用電源も期初立上り遅れもあり、売上高は前年同期比39.3%減の32億円（総売上高の28.1%）となりました。

半導体デバイスは、カメラやパソコンを中心としたデジタル機器向けが回復し、環境対応機器製品向けも伸長しましたが、期初の販売低迷が響き、売上高は前年同期比32.2%減の12億6千6百万円（総売上高の11.1%）となりました。その結果、エレクトロニクス事業の売上高は前年同期比37.5%減の44億6千6百万円（総売上高の39.2%）となりました。

[メカトロニクス事業]

精密機構部品は、ATMなどの金融機器や複写機・プリンター関連では回復基調にありますが、半導体設備関連市場と実装機分野において生産調整が継続しており、売上高は前年同期比42.7%減の11億1千1百万円（総売上高の9.8%）となりました。

システム機器は、世界的な生産設備の投資冷え込みにより、自動車部品関連設備および光ピックアップ用電気溶接機の引き合いが大幅に減少し、また光ディスク関連においてもBD市場が期待するほど拡大せず、売上高は前年同期比66.3%減の7億8千8百万円（総売上高の6.9%）となりました。その結果、メカトロニクス事業の売上高は前年同期比55.6%減の19億円（総売上高の16.7%）となりました。

[ケミトロニクス事業]

合成樹脂塗料は、国内で主力の自動車やデジタルカメラ向けが回復基調にありますが、携帯電話や家電向けなど内需関連は低調となりました。また、海外においても受注の回復傾向が続いておりますが、特に中国でのパソコン・携帯電話向けの生産が予想に反し、回復遅れの傾向にあり、加えて価格競争も激化し、売上高は前年同期比42.6%減の50億1千6百万円（総売上高の44.1%）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、335億8千8百万円となり、前連結会計年度末より41億4千万円減少いたしました。これは主に流動資産において、売上債権が12億2千2百万円、たな卸資産のうち商品及び製品が8億1千2百万円減少し、また、繰延税金資産の取崩しなどにより固定資産が17億3千8百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、180億3千3百万円となり、前連結会計年度末より4億7千2百万円減少いたしました。これは主に長期借入金3億7千7百万円減少したことなどによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績予想につきましては、平成21年11月4日に発表した平成22年3月期の連結業績予想の数値を変更しておりません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（簡便な会計処理）

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間
按分して算出する方法によっております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理）

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,420	4,650
受取手形及び売掛金	8,582	9,804
商品及び製品	1,382	2,195
仕掛品	2,726	2,620
原材料及び貯蔵品	1,446	1,679
繰延税金資産	266	18
その他	191	463
貸倒引当金	△122	△135
流動資産合計	18,893	21,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,601	2,585
機械装置及び運搬具（純額）	1,769	1,312
土地	4,387	4,418
その他（純額）	1,073	1,239
有形固定資産合計	9,833	9,556
無形固定資産	1,430	1,331
投資その他の資産		
投資有価証券	1,994	1,674
繰延税金資産	174	2,615
その他	1,670	1,671
貸倒引当金	△408	△416
投資その他の資産合計	3,431	5,545
固定資産合計	14,695	16,433
資産合計	33,588	37,729

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,680	4,869
短期借入金	1,509	1,509
1年内返済予定の長期借入金	600	677
未払法人税等	99	61
賞与引当金	453	496
その他	2,226	1,966
流動負債合計	9,568	9,580
固定負債		
長期借入金	1,750	2,050
退職給付引当金	6,556	6,693
負ののれん	112	128
その他	47	53
固定負債合計	8,465	8,925
負債合計	18,033	18,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	5,216	5,216
利益剰余金	1,567	5,671
自己株式	△60	△59
株主資本合計	12,827	16,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	347	147
為替換算調整勘定	△55	△292
評価・換算差額等合計	291	△145
少数株主持分	2,435	2,436
純資産合計	15,554	19,223
負債純資産合計	33,588	37,729

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	20,155	11,383
売上原価	15,181	9,861
売上総利益	4,974	1,522
販売費及び一般管理費	3,274	2,723
営業利益又は営業損失(△)	1,699	△1,201
営業外収益		
受取利息	42	34
受取配当金	37	31
負ののれん償却額	16	16
その他	84	97
営業外収益合計	181	179
営業外費用		
支払利息	25	31
為替差損	—	51
その他	65	63
営業外費用合計	90	147
経常利益又は経常損失(△)	1,790	△1,169
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28
貸倒引当金戻入額	8	15
特別利益合計	8	44
特別損失		
固定資産除却損	200	34
固定資産売却損	0	0
たな卸資産評価損	251	—
減損損失	—	31
投資有価証券評価損	290	4
製品補償費	13	506
特別損失合計	756	577
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,042	△1,702
法人税、住民税及び事業税	322	122
法人税等調整額	△36	2,056
法人税等合計	285	2,178
少数株主利益	374	162
四半期純利益又は四半期純損失(△)	382	△4,042

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。